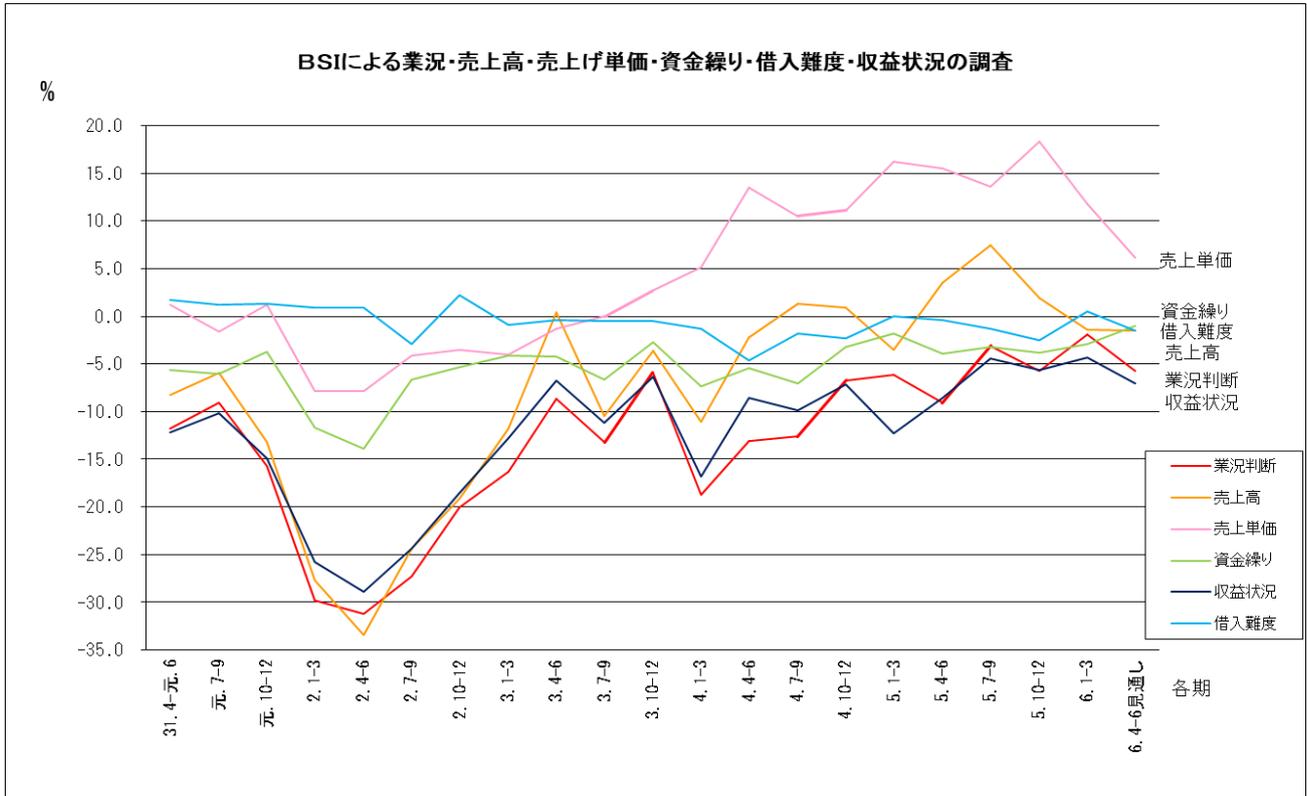


中小企業景況調査結果報告書

令和6年1～3月期(令和6年4～6月期予測)
一鳥取県下4商工会議所の調査より



前年同期比*()内は令和5年1～3月期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	105	-1.4 (-3.5)	11.8 (16.2)	-2.9 (-1.8)	0.5 (0.0)	-4.3 (-12.3)	-1.9 (-6.1)
製造業	33	3.0 (6.1)	16.7 (24.3)	1.5 (-4.6)	1.5 (-3.1)	9.1 (-16.7)	7.6 (-7.6)
非製造業	72	-3.5 (-7.4)	9.6 (13.0)	-4.9 (-0.7)	0.0 (1.3)	-10.3 (-10.5)	-6.3 (-5.6)
(建設業)	21	-4.8 (-22.0)	0.0 (-2.0)	-2.4 (2.0)	2.4 (4.0)	-16.7 (-16.0)	-9.6 (-14.0)
(卸売業)	19	-7.9 (-5.3)	15.8 (31.6)	0.0 (-2.7)	2.7 (2.7)	-5.3 (-13.2)	-5.6 (-5.3)
(小売業)	16	-9.4 (-8.4)	8.9 (11.1)	-11.8 (-2.8)	-9.4 (-2.8)	-14.8 (-16.7)	-8.8 (-8.3)
(サービス業)	16	9.4 (10.5)	15.7 (15.8)	-6.7 (0.0)	3.4 (0.0)	-3.1 (5.3)	0.0 (7.9)

来期(令和6年4～6月期)見通し*()内は前年同期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	105	-1.5 (-2.7)	6.1 (14.5)	-1.0 (-3.6)	-1.5 (0.9)	-7.0 (-11.4)	-5.7 (-10.5)
製造業	33	3.0 (16.7)	9.1 (22.7)	3.1 (-7.6)	-1.5 (-1.5)	1.5 (-7.6)	0.0 (-7.6)
非製造業	72	-4.1 (-10.5)	4.7 (11.2)	-2.9 (-1.9)	-1.5 (1.9)	-10.8 (-13.0)	-8.2 (-11.7)
(建設業)	21	-7.2 (-26.0)	2.4 (-2.0)	2.4 (-4.0)	-2.4 (4.0)	-9.6 (-22.0)	-7.2 (-26.0)
(卸売業)	19	-5.3 (-7.9)	7.9 (23.7)	0.0 (-2.7)	2.7 (2.7)	-7.9 (-15.8)	-8.3 (-7.9)
(小売業)	16	-15.7 (-5.6)	3.0 (13.9)	-9.4 (-8.4)	-6.3 (0.0)	-20.6 (-16.7)	-15.7 (-16.7)
(サービス業)	16	11.8 (2.7)	5.9 (13.2)	-6.7 (8.8)	0.0 (0.0)	-5.9 (5.3)	-5.9 (7.9)

*BSI=(上昇・増加-減少・下降)×1/2 (但し、「上昇・増加」+「横ばい」+「減少・下降」=100)

経営者の業況に対するマインドを反映するもの。(0%は「上昇・増加」と「減少・下降」が同数。「+」は上昇・増加、「-」は減少・下降)

■業況(グラフ参照)は……

全産業合計の業況判断はマイナス1.9と前年同期の調査と比べ4.2ポイント改善しました。項目別では収益状況で8.0ポイント大きく改善が見られました。前年のこの時期は、電気料金などの暴騰を背景に収益面の悪化が見られましたが、電力料金の安定化や価格転嫁が徐々に進み良化に至ったものと思われます。

来期見通しは、全産業合計の業況判断が前年同期と比べて改善しているものの、非製造業に至っては度重なる値上げで個人消費が鈍化しており、小売・サービス業で厳しい見方となっています。

【対前年同期比】全産業合計の業況判断は前年同期の調査から4.2ポイント改善しました。製造業では、売上高や売上単価で悪化が見られたものの一定の価格転嫁が進んだことで収益の改善が見られたものと推察されます。

一方で建設業を除く非製造業の業況判断は、全体的に悪化傾向を示しています。物価高で消費者の節約志向が強まる中、売上高や売上単価の維持が厳しくなっており、資金繰り面も苦慮している様子が伺えました。

【来期(24年4～6月)見通し】全産業合計の来期業況判断はマイナス5.7と前年同期の調査から4.8ポイント改善を示す結果となりました。製造業では、停止していた一部自動車メーカーの生産が再稼働したことへの安心感が数値に反映されたものと推察されます。

一方、非製造業は、度重なる生活必需品などの値上げで個人消費の大きな回復は見込めず、サービス業・小売業を中心に厳しい見方となっています。

■直面している経営上の問題点

- 1位:原材料・仕入れ価格上昇(20.13%)
- 2位:経費の増加(14.85%)
- 3位:人手不足(12.87%)
- 4位:売上・受注の減少(11.88%)
- 5位:消費・需要の停滞(10.56%)

「原材料・仕入れ価格上昇」(20.1%)が首位、「経費の増加」(14.9%)が2位で前年同期の調査と同じ結果となりましたが、3位は「人手不足」(12.9%)がランクインし、労働力不足が深刻になってきています。

長引くウクライナ情勢や中東情勢の影響で、資材価格は高止まり。加えて賃上げコストも膨らみ収益面の確保に苦慮している様子が伺えます。

記述式の回答でも「材料代の値上げが止まらない」(建設業)、「人件費、原油価格などの経費が2～3割上昇するも価格に反映できない」(建設業・製造業)といった声が多く聞かれました。

これらのほか、4月から建設・物流業界で時間外労働の上限規制が適用され、経済活動に幾分か影響が出るとの懸念もあります。先行き不透明な状況が続き、企業を取り巻く環境は依然と厳しい状況が続いています。

■各社からのその他の問題点

- ・ 餡原料価格が国産、海外産(特に白インゲン)ともに暴騰しており、価格転嫁が追い付かない状況で困窮しております。(製造業)
- ・ 人件費、原油価格、部品等の価格も2～3割上昇しており、工事単価に反映したいが、生コンクリートの大幅な価格上昇の煽りを受けて、圧送業者が単価引き下げを迫られる悪循環に陥っている。(建設業)
- ・ 材料代の価格上昇が止まらない。上昇分が売上高に反映されない。能登半島地震の復興復旧が本格的に始まれば、益々価格が上がるのではと懸念している。(建設業)
- ・ 予約の間際化が進んでおり、予約日の直前に入る予約が増えています。そのため、食材等の調達や従業員のシフトにミスマッチが起りやすく、物価高騰により在庫を多く抱えるわけにもいかないので、対応に苦慮しています。(サービス業)
- ・ GX(グリーントランスフォーメーション)対応が運営を圧迫(製造業)
- ・ 後継者不足と人手不足(食品製造)
- ・ 機械化(更新含む)が急がれるが、補助金や助成金に合致するものが少ない(食品製造)